

教育環境の現況と課題、今後の条件整備について

吉田 貞子

【質問】本年2月15日、文部科学省は学習指導要領案を発表した。

これは40年ぶりの授業増で、ゆとり教育からの方向転換となっている。

ゆとり教育を実施し、当市の教育環境はどう変化し、定着し、課題があり、今後の教育環境を整備しようとするか。

宮城で、教員の自殺が公務災害の認定を受けた。子どもと十分接するためにも、多忙化する教師たちへの配慮はなされているか。

『総合教育相談窓口』など、学校・家庭・社会教育の連携、協力をどう考えるか伺いたい。

市税滞納者へのサービス制限について

水落 孝子

【質問】市税の収納率をあげる対策として、行政サービスを制限している。

税の公平負担は、担税力の範囲内において負担の義務を負うものと考ええる。

そこで、以下の点について伺いたい。

①裁判例等も検討したと思うが、検討委員会での議論の

経過と【要領】でできるとした根拠

②納税相談の機会を増やすこと（目的）はどのようにして行われているのか

③市民税非課税者に対する福祉灯油券助成に制限がでていることについての所見

【答弁】「教育長」学力面では、よく勉強する子、あるいはあきらめてしまう子ども、そして意欲の面でも二極化の傾向が見られる。

永遠の課題ではあるが、確かな学力、豊かな心の育成、そして健やかな体の育成に取り組んでいる。

また、2学期制を取り入れたことにより、ゆとりある教育活動の中で補充学習・個別指導も可能ではないか検討しているところである。

なお、開かれた学校として、

【答弁】「市長」市税等滞納者に対する行政サービス給付等の制限実施要領の制定に際して、厳格な姿勢を示すため、罰則規定などを盛り込んだ条例化も検討したが、まずは第一歩として要領にとどめたものである。

要領は、制限対象事業を規定するものであり、制限の効力は、それぞれの制限対象事業の条例・規則・要綱等によつて効力が発生するものである。

納税相談の機会の確保につ

学校支援ボランティアを募集して、地域の方々の協力を得ながら子どもたちの教育にあたっている。

教職員のメンタルヘルスの問題について、多忙化解消のため、2学期制から生まれたゆとりの時間を上手に活用すること、学校行事等のスリム化。そして、効率のよい会議の進め方を指示している。

労働安全衛生管理体制については、白石市職員衛生管理規程に果費負担教職員が含まれていないので、市長部局と

いては、納税環境の整備を進め、全庁的に毎月総合夜間窓口を開設しているほか、年末・年度末にも夜間、休日の窓口を開設し、基本姿勢として来庁納付をさせていただいている。

具体的には、催告書の送付や電話催告によつて納付もしくは連絡を受け、分割納付の場合は来庁のうえ、完納に向けた計画に基づく納付誓約書を提出していただいているところである。

福祉灯油券助成に制限が

話し合いをしている。

学校教育、社会教育、家庭教育の連携については、学社連携推進連絡協議会を組織し、社会教育、学校教育相互に連携したいと考えている。



でていることについては、税を負担する多くの市民の視点から見た場合、未納がある世帯に対しても福祉灯油券を交付することに対し、理解を得られるのは難しいと判断し、制限をしたものである。

相談後に完納し、制限を解除され灯油券の交付を受けた件数は、2月20日の時点で6世帯である。